



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東
 コード番号 7812 URL <https://www.crestec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-439-0315
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 2023年3月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	11,220	21.8	828	16.3	866	15.8	496	8.7
2022年6月期第2四半期	9,210	7.1	712	31.9	748	64.0	456	156.9

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 158百万円 (△79.3%) 2022年6月期第2四半期 766百万円 (187.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	161.15	—
2022年6月期第2四半期	148.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	18,359	6,844	32.9	1,961.45
2022年6月期	17,629	6,836	34.2	1,958.19

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 6,045百万円 2022年6月期 6,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	29.00	—	49.00	78.00
2023年6月期	—	30.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,425	4.4	1,047	△15.4	979	△31.1	608	△27.2	197.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	3,248,900株	2022年6月期	3,248,900株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	166,648株	2022年6月期	166,605株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	3,082,287株	2022年6月期2Q	3,082,295株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年3月1日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産活動では部材不足や材料価格の高騰などやや落ち着いてきたものの、新型コロナウイルス感染症では新たな変異株（オミクロン株）の第8波が起り、為替市場では第1四半期から続いていた急激な円安進行が一転して大幅な円高に振れるなど、引き続き先行きの見えない状況が続きました。

一方、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症による規制緩和は進みましたが、各国におけるインフレ抑制政策の効果は未だ見えず、先行き不透明な状況でした。米国では、経済状況は好調であったものの、急速なインフレを抑制すべく、相次ぐ利上げなどの金融引き締めにより、先行き不透明な状況となっています。欧州では、消費は回復傾向にあるものの、継続的な高インフレ状態により景気回復は不透明な状況でした。中国では、新型コロナウイルス感染症対策によるゼロコロナ政策の生産活動への影響は大きく、回復も鈍化していましたが、ゼロコロナ政策の突然解除により、感染の急拡大が起こるなど不安定な状況でした。東南アジア/南アジアでは、生産活動は概ね回復傾向にありました。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、各国の経済活動への規制緩和により景気回復は進み、多くの顧客において引き続き生産活動は回復傾向となり、当社グループの取引においても、多くの国や地域で徐々に回復しております。

このような中、当社グループでは、各国で進む新型コロナウイルス感染症への規制緩和を受け、前期よりスタートしました新中期経営計画「CRVision 20+(Plus)」の目標達成に向け、引き続き“事業強化戦略”と“体制強化戦略”を両軸に様々な施策に取り組んでおります。特に、体制強化では、フィリピンの税制改正への対応として、引き続き付加価値税（VAT）の免除化に向けた体制変更や事業整理などの収益改善を推し進めております。また、日本国内においては、地震や津波に備えたBCP対策の強化や社員のモチベーション向上に繋がる働きやすい職場環境を整備した本社新社屋が完成し、更なる体制強化（業務改善と生産性向上）を図りながらコスト削減に取り組み始めました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,220,548千円（前年同期比21.8%増）、営業利益は828,974千円（前年同期比16.3%増）、経常利益は866,475千円（前年同期比15.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は496,696千円（前年同期比8.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 日本

取引先における部材不足による製品の納品遅延にともなう新製品の開発や販売への影響は一部あるものの、引き続きプロモーション業務の継続的拡大や主要顧客との取引は堅調に推移し、第1四半期に比べ回復傾向となりました。

このような状況のもとで、日本では、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,843,710千円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は181,441千円（前年同期比36.7%減）となりました。

② 中国地域

華東地区では、新型コロナウイルス感染症対策による影響はあったものの、輸送機器関連の堅調な取引に加え、欧米メーカーを含めた医薬品関連の取引も引き続き堅調に推移しました。華南地区では、東莞工場閉鎖にともなう費用は多く発生しましたが、2022年12月末に向けて準備していた完全商社化は無事完了しました。

このような状況のもとで、中国では、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,555,524千円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は163,954千円（前年同期比30.4%減）となりました。

③ 東南アジア／南アジア地域

フィリピンでは、顧客の生産状況は回復傾向にある中、税制改正への対応として、販売価格への転嫁や不採算商品からの撤退などによる事業の見直しも概ね順調に進んでいます。インドネシアでは、生活用品やヘルスケア用品などの新事業分野の顧客との取引は順調に継続しており、収益も安定化しています。タイでは、全体的に顧客の生産活動は引き続き回復基調で、取引も安定しています。ベトナムでは、新型コロナウイルス感染症による規制は解除され、生産活動も徐々に回復傾向にあります。

このような状況のもとで、東南アジア／南アジアでは、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は4,882,240千円（前年同期比42.0%増）、セグメント利益は401,531千円（前年同期比446.5%増）となりました。

④ 欧米地域

米国では、主要顧客である輸送機器メーカーとの取引は、半導体不足による生産調整はあるものの、堅調に推移しました。更に、米中間選挙に関連した取引による増収や新規翻訳事業の取引も引き続き堅調でした。欧州では、主要顧客の半導体不足による生産調整の影響に加え、材料費や人件費の高騰により、一部、収益への影響もありましたが、消費拡大による景気の底入れもあり徐々に回復傾向にあります。

このような状況のもとで、欧米では、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は939,072千円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益は79,712千円（前年同期比31.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,694,751千円となり、前連結会計年度末に比べ628,892千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が201,811千円、売掛金が343,011千円増加したことによるものであります。

固定資産は6,665,042千円となり、前連結会計年度末に比べ101,853千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が116,349千円減少しましたが、有形固定資産が321,107千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は18,359,793千円となり、前連結会計年度末に比べ730,745千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,623,244千円となり、前連結会計年度末に比べ363,913千円減少いたしました。これは主に短期借入金が287,433千円減少したことによるものであります。

固定負債は3,891,986千円となり、前連結会計年度末に比べ1,086,860千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,044,552千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,515,231千円となり、前連結会計年度末に比べ722,947千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,844,562千円となり、前連結会計年度末に比べ7,798千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が343,317千円減少しましたが、利益剰余金が345,664千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、各国の経済活動への規制緩和により景気回復は進み、当社グループの取引は多くの顧客において引き続き回復傾向となりました。当第2四半期の業績につきましては、通期業績予想と比較し堅調に推移しておりますが、急激な為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況を踏まえ、2023年6月期の連結業績予測につきましては、2022年11月14日の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。なお、今後業績予想に変更が生ずると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,914,276	5,116,088
受取手形	167,546	187,466
売掛金	3,173,208	3,516,219
商品及び製品	1,155,433	1,100,672
仕掛品	658,852	642,491
原材料及び貯蔵品	443,586	498,986
その他	646,355	1,019,428
貸倒引当金	△93,399	△386,601
流動資産合計	11,065,859	11,694,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,055,755	1,656,902
機械装置及び運搬具(純額)	1,696,533	1,458,371
工具、器具及び備品(純額)	147,942	204,372
土地	998,467	995,674
建設仮勘定	1,028,084	947,513
その他(純額)	127,001	112,058
有形固定資産合計	5,053,784	5,374,891
無形固定資産		
のれん	146,565	131,420
顧客関連資産	175,384	168,076
その他	38,756	35,571
無形固定資産合計	360,706	335,069
投資その他の資産		
投資有価証券	96,077	95,990
繰延税金資産	670,168	553,818
その他	387,837	310,657
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	1,148,698	955,080
固定資産合計	6,563,189	6,665,042
資産合計	17,629,048	18,359,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,391,978	1,553,926
短期借入金	3,974,388	3,686,955
1年内返済予定の長期借入金	864,921	917,013
リース債務	296,100	248,362
未払法人税等	288,942	230,790
賞与引当金	109,971	120,762
未払金	952,963	748,170
その他	107,891	117,262
流動負債合計	7,987,157	7,623,244
固定負債		
長期借入金	1,731,746	2,776,298
リース債務	218,842	261,493
役員退職慰労引当金	121,549	125,504
退職給付に係る負債	614,122	616,021
製品保証引当金	6,040	5,416
繰延税金負債	110,938	105,595
その他	1,886	1,655
固定負債合計	2,805,126	3,891,986
負債合計	10,792,284	11,515,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	200,209	200,209
利益剰余金	4,863,811	5,209,476
自己株式	△128,827	△128,883
株主資本合計	5,150,593	5,496,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,544	△2,288
為替換算調整勘定	948,593	605,276
退職給付に係る調整累計額	△60,936	△53,507
その他の包括利益累計額合計	885,112	549,480
非支配株主持分	801,057	798,879
純資産合計	6,836,763	6,844,562
負債純資産合計	17,629,048	18,359,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,210,519	11,220,548
売上原価	6,590,240	7,955,228
売上総利益	2,620,279	3,265,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,753	41,298
給料	768,790	845,101
賞与引当金繰入額	79,136	72,448
役員退職慰労引当金繰入額	4,737	3,955
退職給付費用	49,423	54,150
貸倒引当金繰入額	7,185	311,985
減価償却費	111,045	99,035
のれん償却額	15,144	15,144
賃借料	99,953	119,788
研究開発費	16,313	15,564
その他	715,939	857,873
販売費及び一般管理費合計	1,907,423	2,436,346
営業利益	712,855	828,974
営業外収益		
受取利息	6,281	10,391
受取配当金	365	353
作業くず売却益	25,758	36,635
為替差益	37,488	33,131
その他	25,594	27,201
営業外収益合計	95,488	107,714
営業外費用		
支払利息	55,816	58,419
その他	4,450	11,793
営業外費用合計	60,267	70,213
経常利益	748,076	866,475
特別利益		
固定資産売却益	141	43,094
会員権売却益	—	5,156
特別利益合計	141	48,250
特別損失		
固定資産除却損	135	48
特別損失合計	135	48
税金等調整前四半期純利益	748,083	914,677
法人税、住民税及び事業税	183,082	267,665
法人税等調整額	57,840	96,090
法人税等合計	240,923	363,755
四半期純利益	507,159	550,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,235	54,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	456,923	496,696

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	507,159	550,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△790	256
為替換算調整勘定	258,886	△399,720
退職給付に係る調整額	992	7,428
その他の包括利益合計	259,088	△392,035
四半期包括利益	766,247	158,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681,268	161,064
非支配株主に係る四半期包括利益	84,979	△2,178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	748,083	914,677
減価償却費	366,700	404,205
のれん償却額	15,144	15,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,453	311,912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,433	10,868
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,099	38,469
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,237	3,955
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△156	△623
受取利息及び受取配当金	△6,647	△10,744
支払利息	55,816	58,419
有形固定資産売却損益 (△は益)	△141	△43,094
有形固定資産除却損	135	48
会員権売却損益 (△は益)	—	△5,156
売上債権の増減額 (△は増加)	133,100	△510,351
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△139,744	△77,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,675	262,359
その他	△15,233	△426,886
小計	1,130,603	945,914
利息及び配当金の受取額	6,647	10,744
利息の支払額	△56,949	△57,428
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△234,615	△370,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,685	528,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145,868	△184,999
定期預金の払戻による収入	250,395	67,460
有形固定資産の取得による支出	△615,964	△869,207
有形固定資産の売却による収入	470	155,668
無形固定資産の取得による支出	△16,624	△4,698
会員権の売却による収入	—	20,006
保険積立金の解約による収入	—	56,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△201,807	—
その他	△5,248	△9,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,648	△768,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	933,144	△251,500
長期借入れによる収入	485,000	1,617,683
長期借入金の返済による支出	△526,353	△478,346
リース債務の返済による支出	△189,372	△216,008
自己株式の取得による支出	—	△55
配当金の支払額	△97,988	△151,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,429	520,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,088	△193,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	818,554	87,564
現金及び現金同等物の期首残高	3,310,470	4,760,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,129,025	4,847,933

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、過去数年にわたって従業員数が増加傾向にあるとともに、今後の事業環境の変化に対応するため、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することができると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が156,779千円増加しております。また、前第2四半期連結累計期間の売上原価が12,059千円、販売費及び一般管理費が6,293千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,352千円増加しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は129,270千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年7月1日に行われた株式会社マインズとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が445千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ445千円増加しております。また、法人税等調整額が2,701千円減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,146千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	2,669,954	2,226,131	3,439,251	760,438	9,095,775	—	9,095,775
一定の期間にわたり 移転されるサービス	114,743	—	—	—	114,743	—	114,743
顧客との契約から生 じる収益	2,784,697	2,226,131	3,439,251	760,438	9,210,519	—	9,210,519
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,784,697	2,226,131	3,439,251	760,438	9,210,519	—	9,210,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210,605	91,302	26,616	60,903	389,427	△389,427	—
計	2,995,303	2,317,434	3,465,868	821,341	9,599,947	△389,427	9,210,519
セグメント利益	286,794	235,403	73,479	116,560	712,237	618	712,855

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」において、2021年7月1日付で株式会社マインズの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は90,812千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	2,736,104	2,555,524	4,882,240	939,072	11,112,941	—	11,112,941
一定の期間にわたり 移転されるサービス	107,606	—	—	—	107,606	—	107,606
顧客との契約から生 じる収益	2,843,710	2,555,524	4,882,240	939,072	11,220,548	—	11,220,548
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,843,710	2,555,524	4,882,240	939,072	11,220,548	—	11,220,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,343	54,463	18,030	92,928	343,766	△343,766	—
計	3,022,054	2,609,988	4,900,271	1,032,000	11,564,314	△343,766	11,220,548
セグメント利益	181,441	163,954	401,531	79,712	826,640	2,333	828,974

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。